

「ビジネス法規」シラバス

学科	商業科	学年	3 年	類型		組	5 組	単位数	3
使用教科書	ビジネス法規 (実教出版株式会社)								
副教材等	ビジネス法規 準拠問題集 (実教出版) 全商商業経済検定模擬試験問題集 1・2級(実教出版)								

1 学習の到達目標

- (1) ビジネスに関する法規について実務に即して体系的・系統的に理解するようとする。
- (2) 法的側面からビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として法的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。
- (3) ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、法規に基づくビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

2 学習評価

次の三つの観点に基づき、各学期ともに定期考査までの学習内容のまとまりごとに、下記の評価項目により評価をする。学年末において、観点別評価を5段階の評定に総括する。

①知識・理解・技能	ビジネスに関する法規について実務に即して体系的・系統的に理解するよう、意欲的に学習に取り組んでいるか。	(1)(3)(6)(7)(8)(9)
②思考・判断・表現	法的側面からビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として法的な根拠に基づいて創造的に解決する力を身に付けているか。	(1)(2)(4)(5)(7)(8)
③主体的に学習に取り組む態度	ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、法規に基づくビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を身に付けているか。	(2)(3)(4)(5)(6)(7)
評価方法		主な評価項目
学習状況の観察		(1)板書の整理状況(2)動画視聴記録票(3)質問に対する応答
自己評価シート		(4)学期に1回提出
課題レポート		(5)学期始めに提出
ノート提出		(6)各考査ごとに提出(7)章末問題の解答提出
ペーパーテスト		(8)定期考査(9)単元テスト

3 学習の計画

学期	学習内容	学習のねらい	評価項目
一 学 期	第1章 法の概要 1節 ビジネスにおける法の役割 2節 法の体系と解釈・適用 第2章 権利・義務と財産権 1節 権利・義務とその主体 2節 物と物権・債権 3節 知的財産権 第3章 財産権の変動 1節 契約 2節 物の売買 3節 物の貸借	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスを適切に行うための法の役割について理解し、経済環境の変化に伴って法規の改正などが行われている現状について学ぶ。 ・法が憲法を最高法規として体系的に存在していること、法の分類及び法の解釈と適用の考え方について学習する。 ・権利・義務の概要、権利行使の制限及び財産権の概要について理解する。 ・知的財産の種類と権利を理解し、国際競争力の強化とビジネスを展開する際の保護と重要性について学び、権利の侵害に対する対抗手段について分析・考察する。 ・契約全般や企業活動における契約について理解するとともに、契約当事者の権利・義務関係について理解する。 ・売買契約、不動産賃貸契約など企業活動における契約について、具体的な事例を用いて分析・考察する。 	(8)(6) (8)(6) (4)
二 学 期	第3章 財産権の変動 4節 不法行為 5節 時効 第4章 企業活動と法規 1節 企業活動の主体 2節 株式会社の特徴と機関 3節 資金調達と金融取引 4節 組織再編と清算・再建 5節 競争秩序の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・不法行為や時効の各関係について、企業活動における具体的な事例を用いて理解する。 ・企業活動の主体とその商行為の概要について理解する。 ・株式会社の意義、株主の責任、株式の譲渡、資本と経営の分離及び機関とその責任について理解する。 ・株式と社債の発行、借入及び金融商品取引法、資金調達や運用、金融取引の現状や課題及びセーフティーネットについて学ぶ。 ・組織再編の形態について理解し、日本企業の組織再編と清算・再建の現状・課題や競争秩序を確保する意義及び企業活動の制限、競争秩序の確保の現状・課題について理解・考察する。 	(5) (8)(6)
三 学 期	第5章 企業責任と法規 1節 法令遵守と説明責任 2節 労働者の保護 3節 消費者の保護 4節 情報の保護 第6章 紛争の解決と予防 1節 紛争の解決 2節 紛争の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守と説明責任の意義と重要性について学ぶとともに、企業統治の意義と重要性について学ぶ。 ・労働三権の概要及び労働三法、労働者派遣法など労働者の権利の保護に関する法規について理解し、労働者保護の重要性及び課題について分析・考察する。 ・消費者の保護に関する法規の概要について理解するとともに、その重要性及び課題について学ぶ。 ・個人情報保護法、不正アクセス禁止法など企業が扱う情報の保護に関する法規の概要について理解する。 ・公証制度の概要、和解・調停及び仲裁の目的、手続、効力や民事訴訟制度の概要、企業における紛争の予防と課題について学ぶ。 	(8)(6) (4)
	第7章 税と法規 1節 税の種類と法人の納税義務 2節 法人税の申告と納付 3節 消費税の申告と納付	<ul style="list-style-type: none"> ・税の種類と法人に対する税の概要について理解する。 ・不動産に対する税の概要と税額決定の考え方及び内国法人と外国法人の納税義務について理解する。 ・企業会計と税務会計との関係、税務調整、法人税や消費税の仕組み・手続き、税額計算の考え方、申告・納税のしくみ及び手続の概要について理解する。 	(5) (6) (4)

備考 (1)(2)(3)(7)(9)については、全ての単元において評価項目として用いる。